

## (2) 法人関係共同調査業務の取組状況について

取組 状況	府・市がそれぞれ保有する情報を有効活用し、事務所等設立の届出書を提出していない法人を捕捉するため、届出書提出の慫慂(しょうよう)等を行った。	
	平成26年度実績(平成26年11月末時点)	
	実施件数	新規登録
	552件	246件
	【その他の取組状況】 府市の事務担当者を対象とした法人住民税に係る合同研修会の実施を予定。	

## (3) 個人住民税の適正課税の推進等に関する取組状況について

取組 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人住民税の適正課税の推進等に関して、大阪府及び大阪市並びに大阪府外7府税事務所管内の7市で構成する個人住民税の特別徴収推進検討会を設置し、特別徴収義務者の一斉指定に関する課題等を検討した。</li> <li>特別徴収未実施事業者への府市連名の依頼文書の送付や年末調整説明会等での広報活動などの取組みを実施した。</li> </ul>
	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別徴収未実施事業者への府市連名の依頼文書の送付・電話勧奨を実施。(629事業者)</li> <li>年末調整説明会での広報チラシ等の共同配布(府市共同8会場、市単独16会場)</li> <li>関係団体への広報等の協力依頼(2団体)</li> <li>事業者向けイベント等での広報チラシ等の配付</li> </ul>